

シドニー五輪の概況と波及効果

財団法人自治体国際化協会
(シドニー事務所)

目 次

はじめに

概 要 i

第1章 シドニー五輪関係組織 1

第2章 シドニー五輪の運営 4

第1節 開催経費 4

第2節 施設整備・運営上の工夫（BOOT方式等） 4

第3節 ボランティアの活用 7

第4節 チケット販売 13

第5節 青少年と教育 13

第6節 文化プログラム（アートフェスティバル） 14

第7節 その他 15

第3章 五輪に向けた基盤整備 17

第1節 アクセスの確保 17

第2節 大会期間中の交通事情 18

第3節 市街地整備（シドニー市の取組み） 19

第4章 五輪後の五輪公園・五輪関連施設の活用 21

第1節 五輪公園 21

第2節 選手村 23

第3節 メディア村 24

第4節 競技施設 24

第5章 五輪効果 30

第1節 経済効果 30

第2節 会議・資本誘致 31

第3節 ホテル 32

（付記1）メルボルン市の五輪招致活動とその後 33

（付記2）各競技施設概況 35

（参考1）クレアレポート「オーストラリアにおける環境保全対策」より抜粋 40

（参考2）五輪記事抜粋（1998年8月～） 49

（参考3）シドニー五輪関係年表 63

（参考4）競技日程、競技会場地図等 66

おわりに 72

はじめに

今世界で「最も困難なイベント」とされている夏季五輪大会の中で、現時点で「史上最高の五輪」と言われているシドニー五輪は、その開催規模・施設費等が莫大なるがゆえに、都市基盤等を大きく変えるとともに、現在も様々な課題が残る。それゆえ、シドニー五輪の大会運営のノウハウ、五輪施設の活用、五輪公園の跡地利用、さらに、環境五輪として知られるシドニー五輪独特の環境面での配慮・工夫には、国際スポーツ大会等の国際イベントを企画する日本の地方公共団体の参考になる部分も多いと思われる。そこで、シドニー五輪の運営、基盤整備、五輪効果等について主なものを紹介し、「シドニー五輪の概況と波及効果」として整理した。

(財)自治体国際化協会シドニー事務所長

※ 本レポートは、五輪後開催されたパラリンピックについても若干触れている。特にパラリンピックに限った記述については「パラリンピック」である旨明記したが、五輪とパラリンピックの双方に係る記述である場合も便宜上「五輪」と記載している。

※ 参考文献は末尾に表示しているが、個々の内容についても、新聞等ニュースソースを表示した方がよい場合は、脚注等に示した。

(注)表記について

- ・ ニュー・サウス・ウェールズ州－NSW 州
- ・ クイーンズランド州－QLD 州
- ・ ビクトリア州－VIC 州
- ・ 南オーストラリア州－SA 州
- ・ 首都特別地域(キャンベラ)－ACT
- ・ 西オーストラリア州－WA 州
- ・ タスマニア州－TAS 州
- ・ 北部準州－NT 準州
- ・ 国際五輪委員会－IOC
- ・ 豪州五輪委員会－AOC
- ・ シドニー・モーニング・ヘラルド紙－SMH
- ・ ジ・オーストラリアン紙－AUS
- ・ オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー紙－FIN

概 要

[シドニー五輪関係組織]

シドニー五輪の実質的な運営主体はシドニー市ではなく、NSW 州である。五輪運営組織（非政府組織）のシドニー五輪組織委員会（S O C O G）が大会運営、州政府機関の五輪調整局（O C A）が施設整備及び州政府の窓口としての総合調整、五輪道路輸送局（O R T A）が輸送、五輪警備センター（O S C C）が警備を担当した。

[シドニー五輪の運営]

アトランタ五輪が民間資金で運営されたが、シドニー五輪は政府及び民間双方から資金を調達した。シドニー五輪では、BOOT 方式等の活用により、施設整備費総額の約 30%は民間が負担した。メイン会場であるスタジアム・オーストラリア、バスケットボール会場のスーパー・ドームで、BOOT 方式が導入された。

シドニー五輪では、62,000 人（五輪 47,000 人、パラリンピック 15,000 人）ものボランティアが採用された。

[五輪に向けた基盤整備]

大量の人を円滑に輸送するため輸送網を整備するとともに、1 日 45 万人までが輸送可能なガイドラインを作成し、交通規制を実施した。

3 億 2,000 万ドルをかけ、歩道拡張、街灯等の市街地整備を推進した。

[五輪後の五輪公園・五輪関連施設の活用]

2001 年 7 月、O C A はシドニー五輪公園協会（S O P A）に改組され、五輪公園の活性化へ向け始動した。しかし、シドニー近郊の観光スポットであるダーリング・ハーバーも採算がとれるまでに約 12 年かかっており、市内から西へ 16 k m 離れた五輪公園一帯が活性化するには悲観的な見方も多い。

[五輪効果]

2001 年 7 月発表の五輪経済効果によると、五輪による新事業・投資は 11 億ドル。総額 6 億 3,000 ドル規模の数々の国際会議を開催予定。

2001 年度は、国際会議開催数が世界 1 位になると予測されている。

五輪中、シドニーのホテルの稼働率は 100% を達成。五輪後は、供給過剰による厳しい状況が続くと見られている。

第 1 章 シドニー五輪関係組織

シドニー五輪の実質的な運営主体はシドニー市ではなく、NSW 州である。五輪運営組織（非政府組織）のシドニー五輪組織委員会（SOCOG）が大会運営、州政府機関の五輪調整局（OCA）が施設整備及び州政府の窓口としての総合調整、五輪道路輸送局（ORTA）が輸送、五輪警備センター（OSCC）が警備を担当した。主な五輪関係組織の概要は以下のとおり。

○ SOCOG (Sydney Organising Committee for the Olympic Games)

組織

州法（1993 年 SOCOG 法）により 1993 年 11 月設立された五輪運営組織。SOCOG 理事会によって管理、運営される。理事（5 人）は、州首相の推薦を経て、州総督が AOC と協議し任命する。

業務量に合わせて、短期雇用の活用により組織規模を柔軟に伸縮させ、五輪時は最大 3,500 人規模で運営された。

役割

五輪開催計画の立案、大会運営。

収入と支出

収入－テレビ放映権、スポンサーシップ、ライセンス料、チケット売上

支出－大会運営関係

○ OCA (Olympic Co-ordination Authority)

組織

1995 年 6 月に設置された州政府機関。

五輪時は臨時職員を含め 2,000 人規模。2001 年 7 月、シドニー五輪公園協会（SOPA¹）に改組されてからは、600 人規模。

役割

五輪公園及び競技施設の整備、州政府と他の五輪関係組織との総合調整。

○ ORTA (Olympic Roads and Transport Authority)

組織

1997 年 3 月に設置された州政府機関。

役割

五輪及びイベント開催時における関係輸送機関等（公共輸送機関、シドニー市街地（CBD）の道路、公共輸送機関、歩道含む）の管理・運営。

¹ Sydney Olympic Park Authority

○ OCSC (Olympic Security Command Centre)

組織

州警察 (NSW Police Service) により、五輪警備を目的として設立された州政府機関。SOCOG と連携して業務を行う。

役割

警備スタッフ (警察 4,900 人、地域消防団² 1,800 人、災害救助隊² (ボランティア) 300 人、州政府 500 人、契約スタッフ 4,500 人、自衛隊 4,000 人等) の総括及び運営。

○ 連邦政府

役割

税関、移民、渉外、観光業、麻薬関係についての協力等。連邦五輪局 (Commonwealth Government Olympic Office) が連邦政府の窓口的役割を果たした。

五輪に関わった主な組織

保健・老人福祉省 (Department of Health and Aged Care)、外務・貿易省 (Department of Foreign Affairs and Trade)、移民・多文化問題省 (Department of Immigration and Multiculture Affairs)、国防省 (Department of Defense) 等

○ 州政府

役割

輸送、警備、医療サービス等を行い、五輪の費用負担及び施設整備に関し責任を負う。

上記の目的のため、州五輪大臣の下、OCA、ORTA、OCSC を設置。五輪大臣は、五輪、パラリンピック及びダーリング・ハーバー開発を所管した。

五輪に関わった主な組織

警察省、保健省、教育省、スポーツ・レクリエーション省、都市問題・計画省等

○ シドニー市

役割

- ・ AOC と共に、IOC とのホストシティ契約を締結 (IOC へ 1,000 万ドルの資金提供)。
- ・ 文化プログラム等 SOCOG のプログラムへの財政支援を行い、同市が主催する五輪行事の企画・運営を SOCOG 等と共同で推進。
- ・ 五輪に向けた市内の基盤整備。

² 地域消防団 (Rural Fire Service)、災害救助隊 (State Emergency Service)

(参考)

○ SPOC (シドニー・パラリンピック組織委員会)

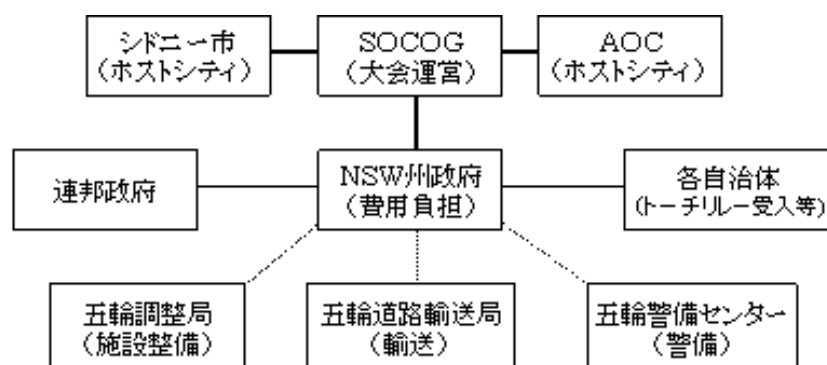
組織と役割

1994 年設立。パラリンピック大会の運営を行う。

収入

1 億 5,600 万ドル(連邦政府 2,500 万ドル、州政府 2,500 万ドル、SOCOG1,800 万ドル、スポンサー料 6,000 万ドル、チケット収入 1,600 万ドル、商品売上 650 万ドル、登録料 550 万ドル等)。

< 主な五輪組織関係図 >



第2章 シドニー五輪の運営

第1節 開催経費

アトランタ五輪は民間資金で運営されたが、シドニー五輪は政府及び民間双方から資金を調達した。

1. 収入

TV放映権(11.2 億ドル)、チケット売上(売上率 87%) (6.6 億ドル)、スポンサー料(6.6 億ドル)、五輪関連税収(7.7 億ドル)(※)などが主なものである。

五輪効果による州税の増収額は6億ドル、連邦の増収額は 20 億ドルと言われている。なお、連邦から州への五輪開催にあたる補助金は 1.5 億ドルであった。

※ 五輪関連税収[宿泊サービス税]について

- 目的:五輪関連施設の整備費捻出
- 対象:シドニー中心部のホテル
- 税率:10%³
- 課税開始:1997 年 9 月

2. 支出

- ・大会運営経費を含む五輪開催経費総額は、約 75 億ドルであった(うち、SOCOG27 億ドル、OCA24 億ドル⁴)。
- ・このうち、道路、鉄道、上下水道、五輪公園の汚染除去、施設建設等の投資的経費は、総額 33 億ドル(2,100 億円(A \$ 1≒65 円の場合。以下同じ))。
- ・収入等を差し引いた州政府の実質的な負担額は 17.4 億ドル(約 1,130 億円)⁵。
- ・五輪後の州政府が管理する五輪施設の維持運営費は、年間 4,000 万ドルの見込み。

第2節 施設整備・運営上の工夫(BOOT 方式等)

シドニー五輪では、BOOT 方式(※)等の活用により、施設整備費総額の約 30%は民間が負担した。メイン会場であるスタジアム・オーストラリア、バスケットボール会場

³ ただし、同税導入をめぐる交渉の結果、97 年 12 月までに SOCOG と五輪関係者利用契約を結んだホテルについては、宿泊サービス税率の引き下げが適用され、その場合の税率は 97 年 9 月～5%、98 年 4 月～7%、98 年 9 月～10%となった。

⁴ 2000 年 11 月発表

⁵ 五輪大臣発表(2000 年 12 月)

のスーパー・ドームで、BOOT 方式が導入された。選手村はBOOT 方式ではないが、民間住宅として建築し、経費削減を図った例としてここで紹介する。

※ BOOT(Build, Own, Operate and Transfer) 方式

民間企業が公的セクター(州政府等)に代わって、公共施設を建設、またその所有権を取得し、自らの施設として運営を行い、その間の開発、財源調達、建設、運営のリスクを民間企業が負いながら、一定期間経過後は公的セクターに所有権を譲渡する義務を負う方式。日本で言う PFI 方式のようなもの。豪州では、シドニー・ハーバートンネル(1992 年完成)、シドニー東部経由空港行高速道路(2000 年完成)のほか、現在建設中のアデレードーダーウィン鉄道にも採用されている。

○ スタジアム・オーストラリア

所有・運営－スタジアム・オーストラリア社

建築－Multiplex

建設費－7億 1,000 万ドル(当初 6 億 9,000 万ドル:州政府 9,000 万ドル、民間 6 億ドル)(民間負担 6 億ドルのうち 3 億ドルは会員権(※)の販売収入)

※ 会員権

株のように配当金を受け取ることのできる観覧席等施設利用権で、有効期間は 30 年。

スタジアム・オーストラリアでは、五輪後もラグビー等人気スポーツの開催が可能なことから、会員権方式により資金調達を図り、政府負担額をスーパー・ドームより少なくした。



スタジアム・オーストラリア(©OCA)

○ スーパー・ドーム

所有・運営－Millenium Agent⁶

建築－AbiGroup

建設費－2 億ドル(州政府 1 億 4,500 万ドル、民間 5,500 万ドル)

⁶ AbiGroup、大林組、BankWest、Macquarie Bank の合弁企業



スーパー・ドーム(©OCA)

○ 選手村

土地所有者－州政府(連邦海軍から購入)

施工主－Mirvac Lend Lease Village Consortium (MLLVC)⁷

建設費－5 億 9,000 万ドル(州政府 5,000 万ドル、民間 5 億 4,000 万ドル)

- ・ 選手村の五輪後の活用を考慮し、民間企業が建設した住宅を、五輪中のみ SOCOG が賃借するという形態を採用した。また、小学校、ショッピングセンターの建設等、五輪後に郊外の街として機能するよう工夫を凝らした。
- ・ 選手村内に、15,300 人(パラリンピック中 7,500 人)の選手・役員用として住宅を建設した。住宅は、一戸建(2 階建)から集合住宅(4 階建)まで様々で、1 室を選手 2 人で使用、シャワーは選手 4 人に 1 台、SOCOG が家具を設置し、定期的に掃除とシーツの取替えが行われた。
- ・ 村内は、交通機関として無公害のシャトルを運行。村内住宅は、太陽光発電設備を設けるなど環境にも配慮⁸した。
- ・ その他、選手村内には、ジム、映画館等の福利厚生施設の他、宗教施設、ショッピングセンター、大食堂、集会施設(村内 23 箇所)(テレビ、洗濯機・乾燥機付)を建設した。



大食堂(選手村)



選手村住宅(一戸建)

⁷ Mirvacと Lend Lease の合併企業

⁸ 2005 年は年間 100 万 KW の電力を供給し、7,000 トンの温室ガスを削減する予定。

第3節 ボランティアの活用

シドニー五輪では、当初計画の 50,000 人(五輪 40,000 人、パラリンピック 10,000 人)を上回る 62,000 人(五輪 47,000 人、パラリンピック 15,000 人)ものボランティアが採用された⁹。

このうち、五輪、パラリンピックの双方に携わった者は 7,000 人であり、したがってボランティア従事者の実数は 55,000 人となる。

1. 活用分野及び人員

活用分野は約 30 種類以上(個々の業務内容(Job Description)で細かく分けると約 3,000 種類)に渡るが、ユニフォームの袖の色により、大きく次の 7 種類に分かれる(注: []内は袖の色)。

- ・輸送[紫色]－16,000 人¹⁰(バス・車の運転、道路管理、交通案内等)
- ・観客サービス[黄色]－15,000 人(観客案内、チケット販売等)
- ・警備[黄緑色]－3,500 人(各会場入口における警備等)
- ・医療[橙色]－3,500 人(医者、看護婦、マッサージ師、理学療法士等)
- ・技術スタッフ[緑色]－3,500 人(審判、審査員等)
- ・メディア[青色]－3,500 人(プロデューサー、ディレクター、カメラマン、音響・照明等)
- ・競技運営サービス[紺色]－35,000 人(会場整理、ア kreditation ション(五輪関係者登録)、通訳等)

また、1998 年 10 月 18 日 AGE 紙のボランティア一般募集に関する記事では、ボランティアのカテゴリーについて次のように区分されている。

- ・案内(Access Management)－会場入口での選手、役員、メディア等の資格者確認
- ・登録(Accreditation)－関係者証の給付
- ・管理(Administration)－各会場でのボランティア管理業務
- ・選手・役員サービス(Athlete and Official Services)
－選手村、メディア村、技術スタッフ村での関係者サービス
- ・薬物検査(Athlete Drug Testing)
- ・連絡(Communications Operations)－連絡調整

⁹ これは SOCOG の予算削減で、人件費節減のため、職員の業務の一部をボランティアでまかなうという方針転換があったため。

¹⁰ 人数は、有給職員を含む。SOCOG ホームページ(www.olympics.com) 参照。

- ・運転 (Driving)
- ・接客 (Hospitality Support)
- ・通訳・翻訳 (Language Specialists)－選手、役員、メディア、観客への通訳・
翻訳サービス
- ・運搬 (Logistics)－会場間の荷物輸送
- ・医療 (Medical/Health)－救急隊、歯科医師、マッサージ士、理学療法士、
看護師、医療補助員、検眼士
- ・組織委員会業務補助 (National Olympic/Paralympic Committee Assistants)
－各国組織委員会の業務補助
- ・役員 (Olympic/Paralympic Family)－役員、政府関係者、来賓へのサービス
- ・メディア (Press Operations)－メディア業務補助
- ・情報 (Public Information)－インフォメーション・センターでの情報提供
- ・安全 (Risk Management)－会場での安全管理、逸失物・けが等の対応
- ・観客 (Spectator Services)－会場等での観客サービス
- ・スポーツ (Sport)－競技運営補助
- ・技術補助 (Technical Support)－技術スタッフの補助
- ・技術 (Technology)－データ入力、コンピューター等
- ・チケット (Ticket)－チケット販売等
- ・輸送 (Transport)－駐車場での交通整理、大型車を使った荷物搬出入
- ・会場 (Venue Runner)－チラシ配布
- ・スタッフ (Venue Staffing)－ボランティア及び有給スタッフ等の管理及びサービス

ボランティアは、それぞれ約 30 ヶ所の競技施設、約 100 ヶ所の競技施設以外の施設で業務を行う。

「競技施設以外の施設」を例示すると、選手村、メインプレスセンター (MPS)、国際放送センター (IBC)、メインメディアセンター (MMC)、アクレディテーション・センター (レッドファーン、ホームブッシュ・ベイ、シドニー空港)、ユニフォーム配付所 (レッドファーン)、五輪関係者宿泊ホテル、スポンサーホスピタリティーセンター、メディア村 (リドコム)、技術スタッフ村 (ウエストブリッジ)、セントジョーン救急病院、シドニー市、NSW 州観光局、シドニー空港 などである。



陽気なボランティア達 (©NSW・Rural Fire Service)

(参考1)

五輪関係スタッフの主な内訳

内訳	有給スタッフ (Paid staff)	ボランティア (Volunteer)	契約スタッフ (Contracted staff)	計
人数	3,300 人	55,000 人	103,000 人	161,300 人

※ 一般的には、有給スタッフとボランティアが合同でチームを組んで業務を行った。チーム内では有給スタッフがリーダー的役割を担ったが、業務を円滑に進めるため、SOCOG はチームワークを最も重視し、全てのスタッフに、ボランティアを含め全てのスタッフが同じように尊重されるべきであるという考え方を徹底させた(The Games Team－One Single Workforce)。

一方、原則として有給スタッフが行うこととされた業務もあり、例として、選手村の清掃業務が挙げられる。

なお、SOCOG 職員によると、有給スタッフとボランティアとの業務内容のバランスは、有給スタッフ及びボランティアのモラルに関わる重要なポイントであり、SOCOG もその業務配分にあたっては、有給スタッフとの交渉を行うなど、非常に慎重に検討したとのことである。

(参考2)

主な分野におけるボランティア数

	五輪	パラリンピック
観客サービス	12,000 人	2,500 人
競技運営サービス	8,000 人	3,000 人
輸送	6,000 人	2,700 人

(参考3)

ボランティア年齢層内訳

年齢	18 歳－24 歳	25 歳－34 歳	35 歳－44 歳	45 歳－54 歳	55 歳以上
%	24%	18%	18%	18%	22%

※ 競技会場では、一般に高齢者層のボランティアが多く見かけられた。高齢者層は観客サービス、若年層はメディア等のボランティアを行う傾向にあったことがその理由である。

2. 処遇等¹¹

ボランティア業務における必要性及び各ボランティアのモラル確保の観点から次のような処遇が施された。

(勤務条件)

- ・1日8時間、10日以上勤務
- ・ユニフォーム支給
- ・シティ・レール、シャトル・バス等無料¹²
- ・食事サービス
- ・保険¹³加入

(褒賞)

- ・感謝状、五輪記念ピンの支給
- ・チケットの支給

①スタジアム・オーストラリア、スーパー・ドーム及びその周辺地域従事者－開会式ドレス・リハーサル又は陸上競技(午前の部)

②その他の競技会場従事者－開会式ドレス・リハーサル

③競技会場以外の施設従事者－陸上競技(午前の部)

- ・抽選による授賞

ボランティアとして10日以上勤務を行った者の中から抽選で、ホールデン車(5台)、ローザンヌまでのペア旅行券(6人)、マウンテン・バイク(4台)、オーストラリア選手サイン入り記念グッズ(4点)、キャドバリ社の菓子類、スウォッチ(多数)等を授与した。

※ 宿泊料の支給及び上記以外での観戦チケットの配付は行わないこととした(例外: 閉会式チケットの余剰分 5,000 枚を、閉会式当日、ボランティアを対象に先着順で配布した。)

3. 募集・研修

(ボランティア応募にあたっての年齢条件)

2000年1月1日現在で18歳以上(一部のボランティアを除く。)

(パイオニア・ボランティア)

1996年以降、パイオニア・ボランティアとして約500人が既に業務を開始し、メディア用選手プロフィールの作成等に従事した。パイオニア・ボランティアの多くは、五輪時にはボランティア・リーダーを務めた。

¹¹ 2000.8.9 五輪大臣発表等参照

¹² 五輪は8月26日～10月4日、パラリンピックは10月5日～11月2日

¹³ Personal Accident Insurance(ボランティアが障害を負った場合の保険)とPublic Liability Insurance(ボランティアが人又は財産に損害を与えた場合の補償)とからなる(有給スタッフには、州法により労災保険(Workers Compensation)が適用される。)

(一般募集)

1998 年 10 月、新聞等で公募開始。申込書を組織委員会に送付することにより受付(募集期間 1998 年 10 月 18 日～11 月 2 日¹⁴)。申込書に問題がなければ、さらに詳細な申込書及びパンフレットが SOCOG から送られる。翌年以降、SOCOG により面接。面接を通過した者は、警察による犯罪歴審査を受ける。

(専門ボランティア)

ボランティアは、観客誘導や会場清掃などの一般ボランティアと、医療、通訳及び自動車運転など一定の職歴、資格等を要件とする専門ボランティアに分かれる。約半数が専門ボランティアである。専門ボランティアは、一般募集以外にも、各分野における団体¹⁵を通じて募集を行った。

(その他)

一般募集前の SOCOG による意向調査で、約 500,000 人のボランティア希望者がいることが判明。そのため、SOCOG では、ボランティアの業務内容、勤務条件(1 日 8 時間、10 日間以上勤務等)、処遇(原則として観戦チケットの無償配布はしない等)を公表し、その結果、ボランティア希望者は 65,000 人まで減少した。

さらに、SOCOG によると、面接時等を活用し、事前に勤務条件・処遇を充分説明したことが、ボランティア活用の成功及び低いボランティア離職率につながったとのことである。

(参考4)

ボランティア離職率

募集段階	申請→面接	面接結果通知 → 本人意思確認	本人意思確認 → 研修	研修→本番
離職率	△8%	△6%	△3%	△2%

(研修)

SOCOG が膨大な数のボランティアの研修を実施することは不可能であることから、ボランティア研修は委託によって行われ、入札の結果、NSW 州 TAFE(州立高等専門学校)が実施した。

分野により研修内容は異なるが、競技運営サービス(競技会場で観客等の誘導などを担当する)の場合を例にすると、研修過程は概ね次のとおりである。

¹⁴ 公募期間中の応募者は、募集人数 50,000 人に対して 41,000 人(内訳は、一般ボランティア 35,000 人、専門ボランティア 6,000 人)。

¹⁵ 例えば、警備では、消防団(NSW Rural Fire Service)やライフセーバー(Surf Life Saving Association)等のボランティア組織から多数参加した。

○オリエンテーション研修(6月～)(3時間)

(内容)

- ・五輪の歴史、理念
- ・シドニー五輪関係組織
- ・シドニー五輪概要(競技種目、競技会場等)
- ・ボランティアの心構え 等

※ 同研修は、シドニーで約 30 回に分けて実施されたほか、キャンベラ、アデレード、メルボルン、ブリスベンでも行われた。

○会場研修(7月～)(半日)

(内容)

- ・競技場、競技場所及び輸送機関
- ・アクレディテーション・パス(登録証)
- ・ボランティアの組織体制
- ・無線の使用法 等

○業務研修(複数回)

(内容)

- ・勤務場所の具体的業務

※ 研修内容は、ボランティアの種類により異なり、運転ボランティアや開閉会式等のボランティアの場合は、数か月間の業務研修を行った。

また、データ入力業務や開閉会式準備に従事するボランティアは、早期から具体的業務を行った。

4. 経費

ボランティアに係る経費は、1人あたり\$700(約45,000円)(研修費用、ユニフォーム、食費を含み、交通費は含まず。)であった。

5. 総括

シドニー五輪の成功は、ボランティア運営の成功によるところが大きいと言われている。

ボランティア運営が成功した理由としては、①オーストラリアは、人口の約17%がボランティア経験者であり、ブッシュファイヤー対策、ビーチのライフセーバー、高齢者等への食事宅配サービス(Meals on Wheels)など、従来から多様なボランティアが行われている、②スポーツに対する関心が非常に高い国民性である、③英語圏であり、国際大会でも高齢者を含めて誰でも気軽にボランティア活動を行いやすい環境であ

る、等があげられる。

日本は英語圏ではないが、SOCOG 関係者も長野冬季五輪のボランティア活動について、「親切かつ献身的で素晴らしかった」と評価し、シドニー五輪の参考にしたと語っていたことを申し添える。

第4節 チケット販売¹⁶

960 万枚を発売(国内分は 500 万枚)。

開幕 100 日前時点で約 250 万枚のチケットが売れ残り、SOCOG は 1 億 5,000 万ドルの予算不足により、州政府から 1 億 4,000 万ドルの資金提供を受けた。

※ チケットをめぐる騒動

ボランティア活用等優れた大会運営が讃えられるシドニー五輪であるが、チケット販売に関しては、54 ページに紹介しているもののほか以下のようなトラブルもあった。

- ・第 1 回配布分のチケットが、(前回アトランタ大会の入場券をひな型にしたことから)大きすぎて主要会場の入場ゲートの差し込み口に入らないことがわかった。(00.4.5 SMH)
- ・9月 22 日陸上競技(女子 400mのキャシー・フリーマン選手が初登場する日)を、誤って販売予定価格の半額で新聞等に提示したため、その価格での売却を余儀なくされた。これによる損害は、約 90 万ドル。(00.5.8 SMH)

第5節 青少年と教育

1. 2000 年五輪国家教育プログラム¹⁷(1998 年 8 月～)(SOCOG)

同計画の主な事業は次の 3 つである。いずれも五輪ムーブメントの浸透、五輪ニュースの連絡を目的とする。

ア. ニューズレター「O-News」の発行

1998 年 8 月以降、全豪の 3 年生から 12 年生¹⁸を対象に、原則として年 2 回発行(300 万部)。

イ. 五輪学習用キット「aspire」の作成

1999 年 6 月以降、全豪の学校(10,000 校以上)に配布された。キットは AOC が作成。

ウ. 生徒用五輪サイト「Kids」の作成

1999 年 9 月以降、SOCOG ホームページ内に作成。

¹⁶ 49 頁、52 頁参照

¹⁷ The Olympic 2000 National Education Program

¹⁸ 日本でいう高校 3 年生

2. 五輪スクール戦略

1992 年 6 月（招致活動時）－五輪招致のサポートとして NSW 州の教師・生徒による五輪スクール戦略をスタート。

1995 年 1 月－州教育省が、AOC、SOCOG と共同で教育戦略を策定。生徒の五輪参加及び生徒への五輪ムーブメントの高揚を目的とする。同戦略は、学校におけるスポーツの意義を高め、スポーツ参加、スポーツマンシップの尊重、スポーツを通じた相互理解にも資することとなった。

同戦略によるプログラムとして以下のようなものがある。

(1) 友情ネットワーク・プログラム

豪州の学校と世界の学校をつなぐプログラムとして、文通など生徒間の交流を奨励し、五輪についての理解を深めるとともに、教育、スポーツ、文化における国際交流を推進するもの。1995 年 1 月時点で、325 校（小・中・高）、104,000 人が参加。

(2) ピエール・デ・クーベルタン賞

スポーツマンシップ、五輪精神を発揮した中高生を対象として年間約 150 人に授与。

(3) 五輪周知週間 (Olympic Awareness Week)

毎年 6 月に各学校で五輪について学習。

3. 国際ユース・キャンプ (International Youth Camp)

各 NOC から 16～18 歳までの青年を 2 人ずつ招待。シドニー市民がホスト及びコンパニオンとしてシドニー近郊の大学でのキャンプに参加（約 3 週間）するとともに、ホストとして週末のホームステイを行う。

このほか、①五輪聖火リレーへの参加、②開閉会式及び五輪行事への参加、③文化プログラムへの参加、④選手村訪問、⑤五輪に関するセミナーの受講等を行う。

さらに参加者には、シドニー郊外へ旅行する機会が与えられる。

4. パラリンピック観戦支援

SPOC の提案で、連邦政府は、生徒のパラリンピック観戦を教育上意義のある体験として、遠方の学校を対象に交通費等の経費を助成し、観戦を推奨した。

第6節 文化プログラム(アート・フェスティバル)

五輪開催都市や国の文化を国内外にアピールする。シドニー五輪のPR、豪州の歴史・文化の紹介、国際交流等の目的で、大会 3 年前の 1997 年より、毎年テーマを決めて様々なプログラムを実施してきた。

(1) ザ・フェスティバル・オブ・ザ・ドリーミング

1997 年 9 月、豪州その他韓国、米国、カナダ等数か国の多文化社会、先住民文化などを紹介。

(2) ア・シー・チェンジ

1998 年 6 月－10 月、海をテーマに、展示会、コンサート、討論会など 100 を超える催しを開催。

(3) リーチング・ザ・ワールド

1998 年 11 月－2000 年 1 月、世界各地で、豪州の絵画、演劇、映画、文学などを紹介する。

(4) ハーバー・オブ・ライフ

2000 年 8 月－9 月、港をテーマにコンサート、上映会、展示会などを開催。

※ 日本関連

五輪中、日本アニメ上映会 (Japanime) が開催され、手塚治、宮崎駿監督の日本映画が上映された。

第7節 その他

ここでは、本章その他五輪運営に関連するトピックを紹介する。

屋外広告

州政府は、2000 年 3 月以降、シドニー近郊で 5 m²以上の屋外広告の新設を制限し、五輪都市としてのイメージアップを図る。

特に市内 4 ヶ所では、五輪公式スポンサー以外の屋外広告は禁止される。この規制は、パラリンピック終了後に解除される。 (00.3.22 NNA)

五輪中のシドニー住民の動き

17%が五輪中は勤務せず、50%以上が五輪による勤務時間調整を行った。五輪中、30%の家庭に来客があり、そのうち 40%は外国からの来客であった。

(シドニー商工会議所資料)

五輪ボーナス闘争

五輪まで2週間を切ったシドニーで様々な業種の労働組合が「五輪ボーナス」を求めて、ストライキなど強硬な姿勢を打ち出している。ストまではいかなくとも、郵便やタクシー業界も、特別手当や五輪中の料金値上げを要求した。 (00.9.3 朝日)

ごみ処理

五輪期間中、排出されたごみはトラック 1,000 台分、3,222トン。埋め立て用を除き、ごみ集積場に運ばれたごみは 1,715トン。ごみ処理方法としてバクテリアを活用し、ご

みの山(20,000 m³)に水を与え、酸素を送るため月に1度かき混ぜることにより、数か月後には多くのごみが土に分解された。16,000 m³分の土が園芸用として1 m³当り35～60ドルで売却される予定で、その総額は60万ドルに上る。(01.3.12 SMH)

市民意識

- ・ロイ・モーガン・リサーチの今年3月の調査によると、「五輪に関心がある」と答えたのは全体の49%で、昨年9月の前回調査の65%から大幅に下がった。国民の関心が低下している理由としては、2002年ソルトレークシティー冬季五輪招致に絡む国際オリンピック委員会委員の買収疑惑、マーチング・バンドの編成をめぐるトラブル、チケット販売の不手際など、一連の不祥事が考えられる。(00.5.23 NNA)
- ・NSW州商工会議所が、シドニー近郊の100社以上を対象に調査を行ったところ、80%が五輪の正確な開催日を知らず、特に30%が開催時期について全く知らないという結果がでた。(00.7.17. FIN)
- ・アンセット航空の調査によると、五輪期間中、住民の14%がシドニー脱出を計画していることがわかった。五輪期間中の物価高騰、人口過密及び五輪への関心の薄さが主な理由。また、シドニーにとどまると回答した86%のうち、「五輪を観戦する」予定があると回答したのは36%だった。(00.7.27 NNA)